

【ご参考資料】

2018年12月19日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村インド株投資」

足元の基準価額の動きと当面のインド株式市場の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村インド株投資」(以下、ファンド)の基準価額推移と、運用担当者が考える当面のインド株式市場の見通しと注目ポイントについてご説明いたします。

ファンドの基準価額の推移

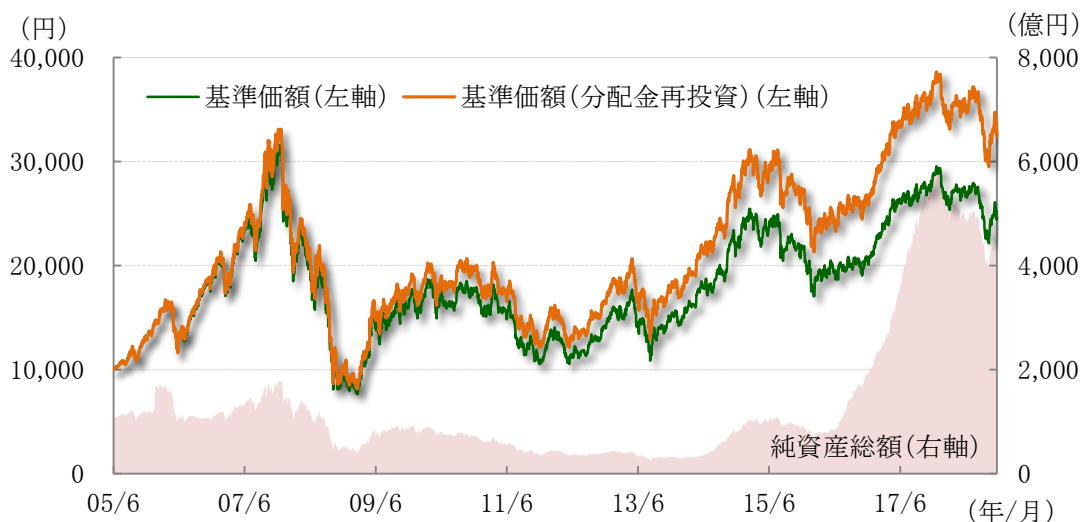
2017年は、3月の地方議会選挙での与党大勝で上昇に弾み、7月の新税制導入でもみ合うも上昇基調が継続

2017年3月の地方議会選挙での政権与党BJP(インド人民党)の大勝から株価が上昇、基準価額も堅調な動きとなりました。GST(物品・サービス税)の全国一律化が導入された7月を挟み一時的に横ばいの動きとなりましたが、その後は経済改革への期待に加え、米国株式の上昇などから上昇基調が継続しました。

2018年は、堅調な業績動向から上昇続くが、原油高や米金利上昇によるインドルピー安から海外マネー流出が膨らみ9-10月は大幅安。その後、原油反落から基準価額は回復へ

2018年2月は世界株安につれ安しましたが、4月以降は堅調な企業業績の動向や物価安定などから上昇しました。その後、米金利上昇と原油高などによるインドルピー安が嫌気され、下落基調となるなかで、8月下旬にはインフラ開発・金融大手のIL&FS社(インフラストラクチャー・リーシング&ファイナンシャル・サービス社、非上場)の債務不履行(デフォルト)の悪材料が加わり調整色が強まりました。11月以降は原油価格の反落や米金利上昇の一服から、インドルピーやインド株式市場が回復に転じました。12月のインドの中央銀行総裁の突然の辞任や州議会選での与党BJP敗北の影響は限定的でした。

基準価額の推移 期間:2005年6月22日(設定日)~2018年12月12日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用担当者が考える当面のインド株式市場の見通しと注目ポイント

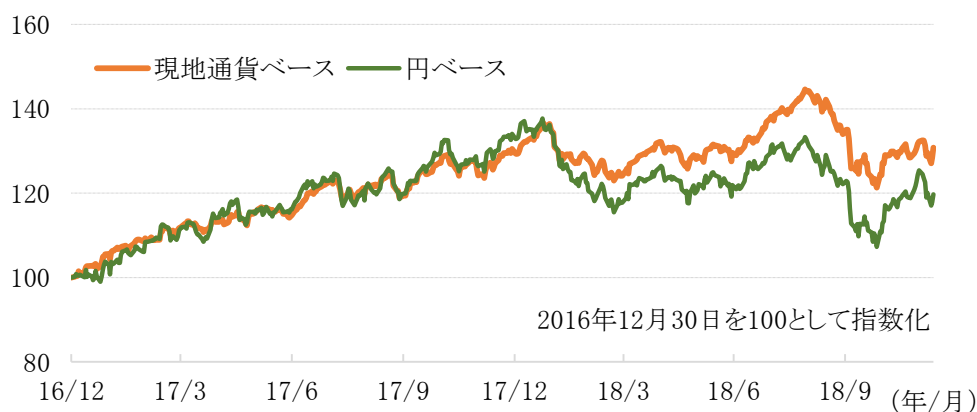
インド株式への強気の投資姿勢は変わらず。引き続き、原油価格やインドルピー動向を注視

インド株式に対しては、**高い経済成長率と企業業績の2桁回復、モディ政権下での改革推進への期待や経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)の健全性**から、強気の投資姿勢に変化はありません。2019年5月には5年に一度の下院総選挙が予定されており、現状の政権支持率からモディ首相の2期続投の確度は高いと見ています。当面のリスクは、引き続き原油価格やインドルピーの動向と考えます。2018年10月中旬以降の原油価格安の動きは経常赤字の減少など今後の経済指標の改善につながると期待されます。一方、12月のOPEC総会での日量120万バレルの減産合意は市場予想を上回るものとなっており、引き続き原油価格動向には注意が必要です。

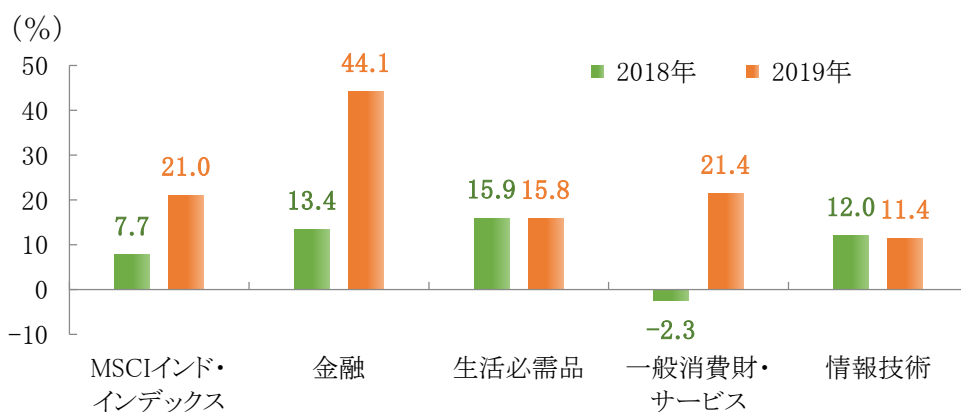
2018年12月地方選の与党BJP敗北や中銀総裁の辞任の影響は限定的。インドの力強い内需拡大の恩恵を受ける民間商業銀行株などの金融セクターや消費関連株に注目

インド5州で実施された12月地方選(州議会選)は与党BJPの敗北となりましたが、事前の予想通りであり、2019年4～5月に実施が予定されている国政選挙に影響を及ぼすものではないと見ています。12月のパテル中銀総裁辞任は想定外でしたが、金融政策の方針決定は金融政策委員会における合議制となっていることから、安定した金融政策の運営が継続されると見ています。8月下旬のIL&FS社デフォルトに絡む金融市場の混乱はすでに落ち着いており、拡大局面にある信用サイクルへの悪影響は限られたと見ています。貸出し市場においては、ノンバンクから優良な民間銀行へ市場シェアが移行する動きが見られます。ファンドでは、インドの力強い内需拡大の恩恵を受ける民間銀行株などの金融セクターや消費関連株に引き続き注目していきます。

株価指数の推移～MSCIインド・インデックス(配当込み)～ 期間:2016年12月30日～2018年12月12日、日次



各セクターの予想EPS(1株当たり利益)成長率



FactSet予想(2018年11月30日現在)。上記は2018年11月30日現在のファンドの主要セクターについて、MSCIインド・インデックスのセクター別のデータを使用しています。

(出所) FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント① 2018年9-10月のインド株式市場急落の背景と11月以降の回復について

2018年9月急落の引き金は国内の不良債権問題だったが、下落の主な要因は原油高、米金利高、インドルピー安を背景とした海外マネー流出の加速にあった。インドの信用サイクルは拡大基調にあり、インド株式市場への国内マネー流入は堅調さが続く

● 米金利、原油価格、インドルピーの動向と海外マネー流入を背景としたインド株式市場の動き

インド株式市場は、2018年4月から8月頃にかけて好調な企業業績と物価安定が好感され上昇が続き、8月28日に史上最高値を更新しました。その後、8月下旬のIL&FS社デフォルトをきっかけに、国有銀行の不良債権の増加、住宅金融やノンバンクへの流動性収縮懸念が繰り返し報道されたことから、金融株が総崩れとなり、9月のインド株式急落の引き金となりました。その後の10月以降の下落は、原油価格と米金利の上昇、インドルピー安を背景に、他の新興国と同様に株式市場全体が売られる形となりました。売りの主体は両月とも海外マネーで、特に10月はモディ政権樹立以降、月間ベースで最大規模の海外マネーの流出となりました。しかし、11月以降のインドルピー、インド株式の回復は、原油価格の下落、米金利上昇の一服という外部要因の好転から海外マネーが買戻しに転じたことが背景となります。

株価指数の推移 ～MSCIインド・インデックス(配当込み)～ 期間:2017年12月29日～2018年12月12日、日次



上記は、現地通貨ベースです。

インドルピー(対米ドル)と原油価格の推移 期間:2017年12月29日～2018年12月12日、日次



原油価格:WTI原油価格先物(期近物)

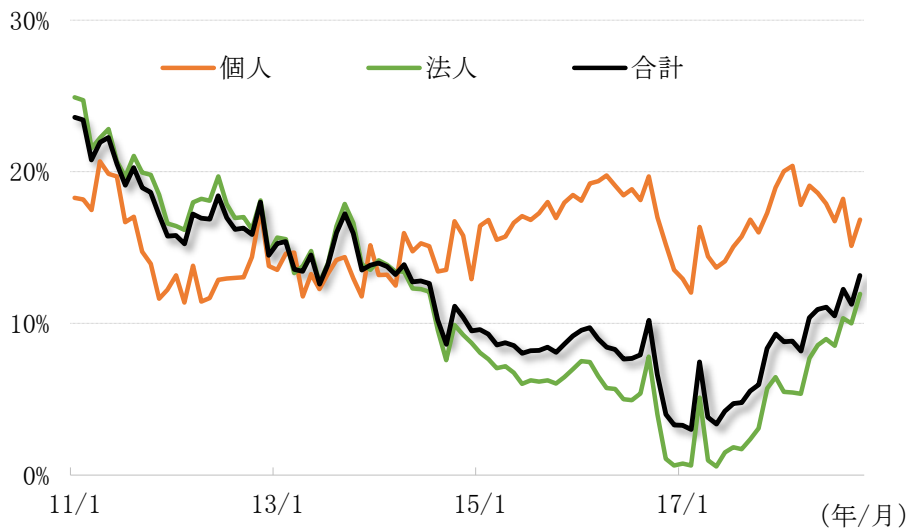
(出所)FactSet、ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

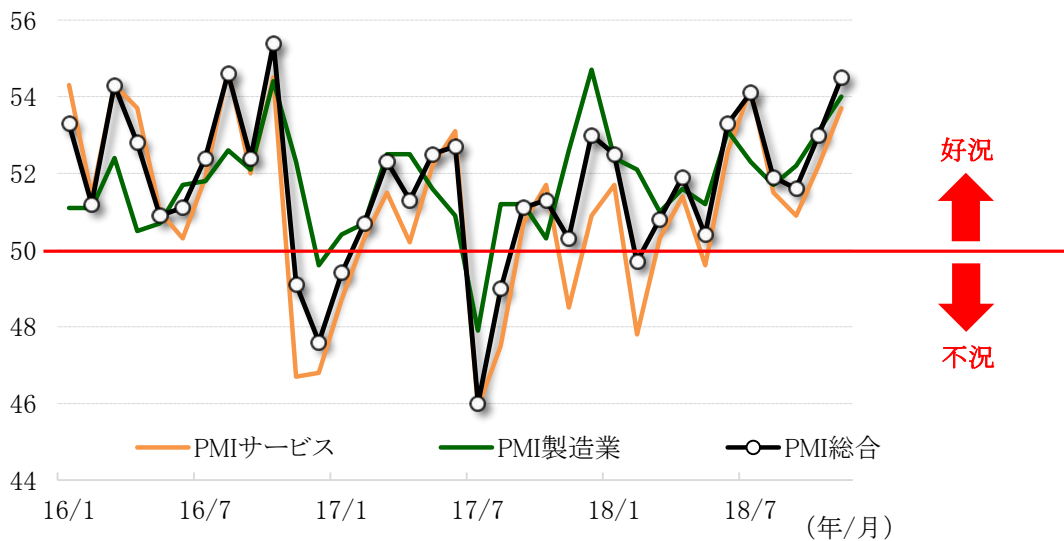
● IL&FS社のデフォルト以降も貸出し伸び率や景況感は引き続き堅調

IL&FS社のデフォルトで生じた金融市場の混乱を受け、RBI(インド準備銀行)とSEBI(インド証券取引委員会)が連名で金融市場安定化に向けたコミットメントを示したことや国有銀行からノンバンクへの流動性供給を促させたことなどが奏功し、貸出し伸び率の減速が懸念されたインフラや設備投資向けも伸び率の改善が見られ、信用サイクルの拡大基調が継続していることが確認されています。今後の景況感を測る購買担当者景況感指数(PMI)も製造業、サービス業ともに10月、11月と連続して前月を上回っていることも好感されます。

貸出し伸び率(前年同月比)の推移 期間:2011年1月～2018年10月、月次



購買担当者景況感指数(PMI)の推移 期間:2016年1月～2018年11月、月次



(出所) CEIC、ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

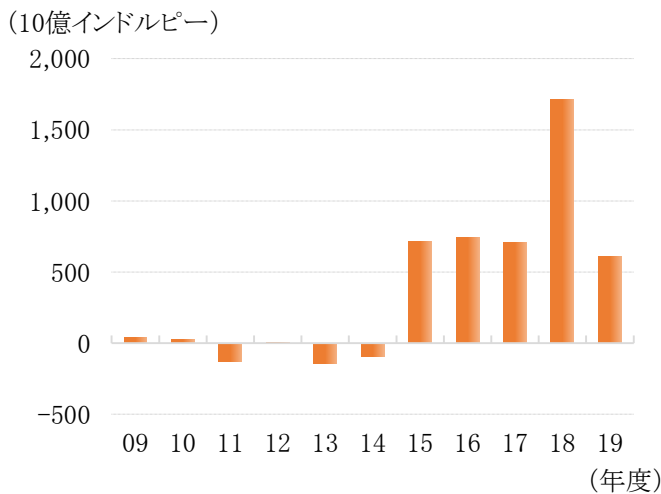
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● インド株式市場の転換点に見られた内外機関投資家マネーの綱引き

2014年5月モディ政権誕生以降、インド国内の株式投資信託市場への個人投資家のマネー流入が続いています。2018年度(2017年4月～2018年3月)は、2016年11月に実施された高額紙幣廃止／新札交換という不正資金対策の効果で前年度比2.4倍に急増、今年度(2019年度)も高水準の流入ペースが続いています。特に個人投資家で拡大するSIP(システムティック・インベストメント・プラン)という積立投資を利用したマネーの動きで、SIPの投資先のほぼ9割が株式投資信託への流入と言われていています。内外機関投資家のマネー推移を振り返った時に、市場の転換点でマネーの綱引き現象が起きており、2018年10月には過去最高規模の海外マネーの流出額にほぼ拮抗するインド国内の投資家マネー(中心は投資信託)が流入していることは示唆に富む現象と考えます。

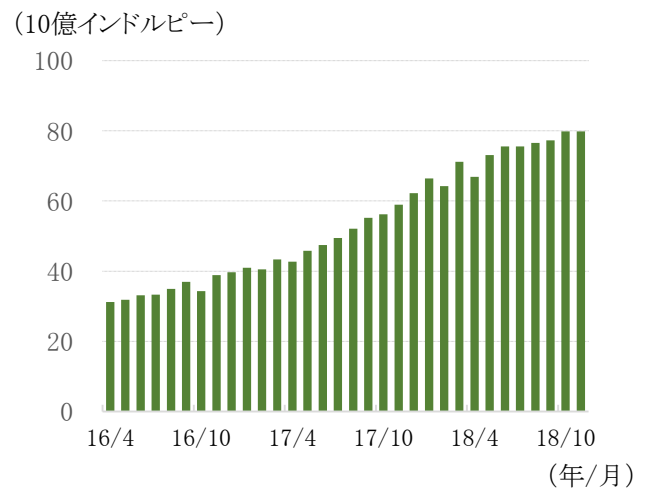
インドの国内株式投資信託への
マネーフローの推移

期間:2009年度～2019年度



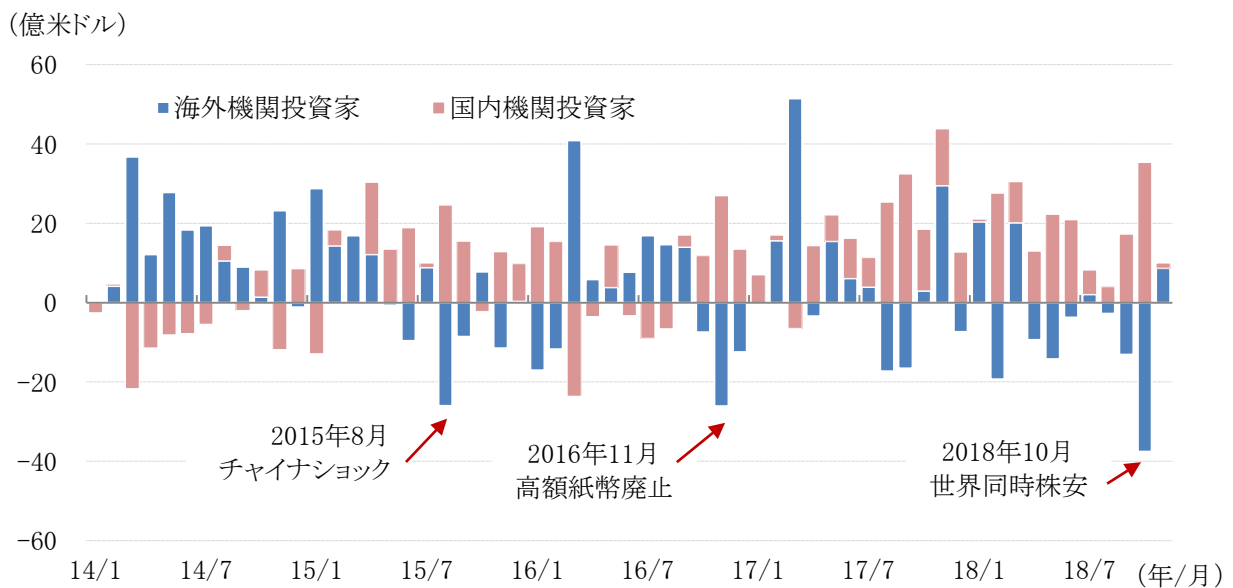
SIPの推移

期間:2016年4月～2018年11月、月次



※2018年度は2017年4月～2018年3月、2019年度は2018年6月まで。
インドの会計年度は4月～翌年3月までです。

国内外の機関投資家のマネーフローの推移 期間:2014年1月～2018年11月、月次



(出所)ブルームバーグデータ、各種情報等より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント② リスクは外部要因(米金利、原油価格、インドルピーの動向)

インド株式市場の懸念材料である米金利、原油価格、インドルピーの動向に引き続き注意が必要だが、インド株式市場へのセンチメント(市場心理)は改善傾向

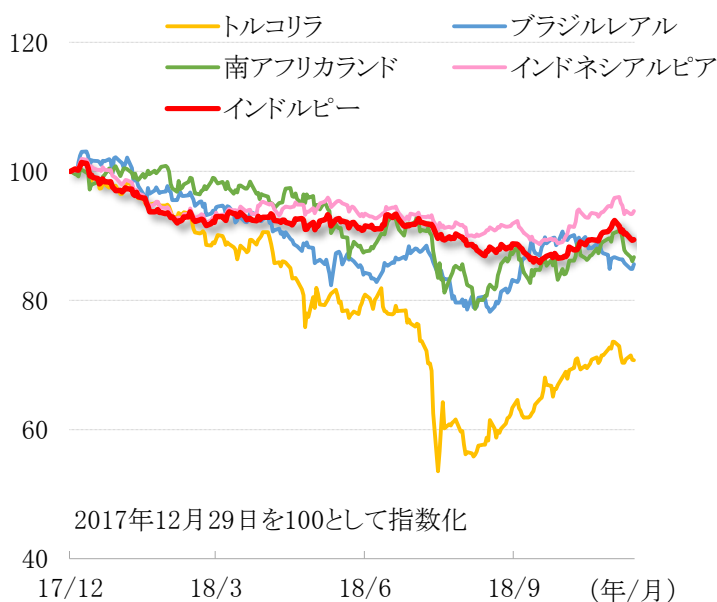
2018年に入り、米国で住宅指標など一部経済指標が弱含んできたこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)の11月議事録の内容やパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言から、2019年中に米国の政策金利引き上げが終了するのではとの観測が徐々に台頭してきています。2019年前半は、利上げが継続する可能性が高いと見られているため予断を許しません、インドを含む新興国全般へのセンチメントは改善してきています。

2018年10月以降、原油価格の上昇懸念が大幅に後退し、インドのファンダメンタルズに対する不安材料が払しょくされました。12月のOPEC総会での日量120万バレルの減産合意は市場予想を上回るものでしたが、米国で原油生産が堅調に伸びていること、米国の対イランの経済制裁が再開する中でも、インドを含む8か国でイラン産原油の輸入が容認されたことなどから、原油の需給見通しが変わりました。経常収支は赤字幅が若干拡大しましたが、海外からの直接投資や証券投資による資金流入額と概ね均衡がとれた状況が続くと予想されます。消費者物価指数は前年同月比で2%台(2018年11月現在)の伸びとなっており、RBI(インド準備銀行)は、2019年も政策目標の中心値である4%以内で安定推移すると予想しています。

12月10日にパテルRBI総裁が辞任を発表しましたが、金融市場への影響は限定的となっています。辞任の背景には、銀行の不良債権処理など金融システムの健全性を回復するための施策について、インド政府とRBIとの間で見解の相違があったと見られています。後任には元財務次官のダス氏が任命されました。通貨と消費者物価の安定を目指すという点でインド政府とRBIの方向性は一致していること、インドの金融政策は総裁を含む委員6名の投票により決定されること、インド政府が中央銀行の独立性を尊重する旨の声明を発表したことなどから、インド株式やインドルピーに対する総裁交代の影響は少ないと考えます。

主な新興国の為替(対円)の推移

期間:2017年12月29日～2018年12月12日、日次



原油価格の推移

期間:2011年11月末～2018年11月末、月次



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

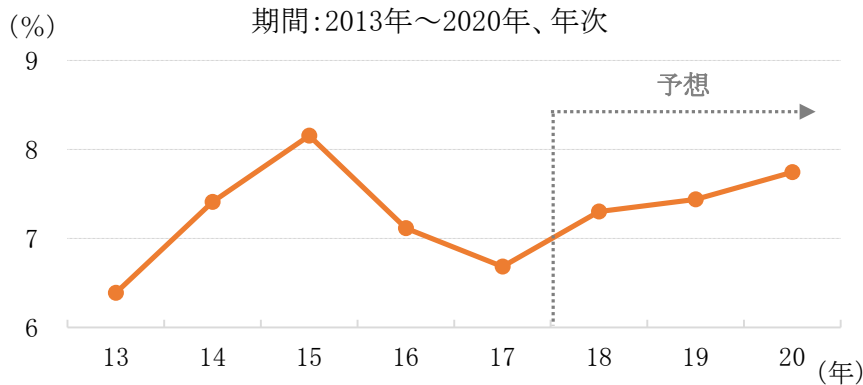
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント③ 経済改革の果実を享受するインド経済。期待される2期目のモディ政権

これまで痛みを伴った経済改革の成果がこれから現れる局面へ

2016年11月に実施された不正資金対策としての高額紙幣廃止と新紙幣発行、2017年7月に導入され1947年の独立以来最大の制度改革と言われるGST(物品・サービス税)の全国一律化は、インド経済や企業活動を一時的に停滞させるなどの痛みを伴うものですが、これらの改革により、インド経済の透明性が高まり、GST導入により徴税率が改善し、税収増につながる等の成果が現れつつあります。企業の業績動向も同様に2018年、2019年と成長モメンタムが上向くことが期待され、これらは投資環境の落ち着きとともに再び見直されてくると見ています。世界銀行が毎年行なう「ビジネス環境ランキング」で、インドはモディ政権が発足した2014年の142位から2017年は100位、2018年は77位と大きく躍進しており、モディ政権下でのグローバル化の動きが着実に成果を見せています。経済見通しは好調で、2018年10月に発表されたIMF世界経済見通しによると、2018年と2019年の成長率は、それぞれ7.3%、7.4%と予想されています。

インドの実質GDP(国内総生産)成長率の方向性



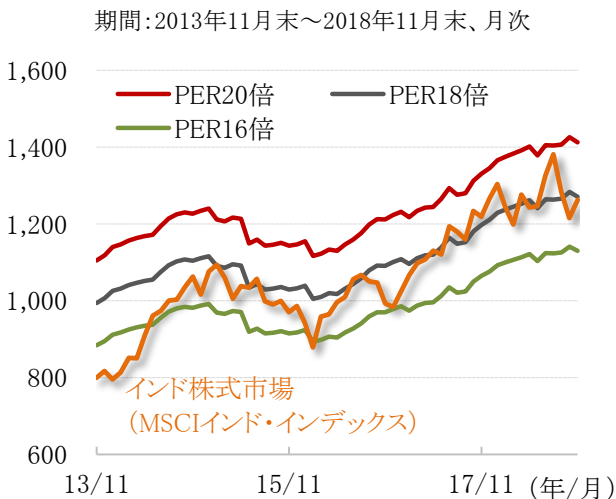
2018年以降はIMFの予想値です。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2018」より野村アセットマネジメント作成

《 ご参考:インド株式市場のバリュエーション 》

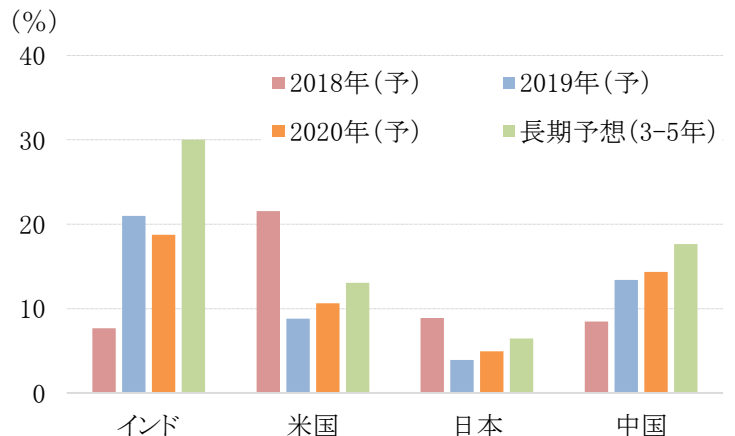
インド株式市場の予想PER(株価収益率)は約18倍(2018年11月末現在)です。インド株式市場のEPS(一株当たり利益)成長率予想は暦年ベースで、2019年は+21.0%、2020年は+18.8%と主要国比較でも相対的に高い水準にあり、グローバル市場の落ち着きとともに見直される動きが強まると見ています。

インド株式市場の推移



「PER20倍」のグラフは、インド企業のPERが常に20倍と仮定した場合の株価推移を表しています。「PER18倍」「PER16倍」のグラフも同様です。

主要国のEPS成長率比較



FactSet 予想(2018年11月30日現在)、上記はMSCI各国インデックスです。

(出所) FactSet データより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

《ファンドの特色》

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

- **インドの企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。**

※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**

・ ファンダメンタルを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)[※])を上回る投資成果を目指します。

※「MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行ないます。

- **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**

・ 現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**

- **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

当ファンドが実質的に投資対象とするインドの株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。

実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**

分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資リスク》

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2020年7月13日まで(2005年6月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の購入、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.16%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

MSCIインド・インデックス、MSCI米国・インデックス、MSCI日本・インデックス、MSCIチャイナ・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。